

国土交通省からのお知らせ

■「まちづくりアワード」創設！ 第1回の募集を開始します

～優れたまちづくりの取組、構想・計画の応募をお待ちしています～

令和4年1月28日

国土交通省都市局まちづくり推進課

https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi05_hh_000365.html

国土交通省では、都市における種々の課題解決や良好な環境の創造、地域の価値向上を図る先導的な取組、新技術を活用した先進的な取組、従来に無いアイデアによる魅力的な取組など、まちづくりのあらゆる取組の中から特に優れたものを表彰する【まちづくりアワード】を創設しました。

この度、第1回まちづくりアワードの募集を開始します。優れたまちづくりを実践している団体、独自のアイデアを構想・計画として形にした団体など、多くの皆様からの積極的な応募をお待ちしています。

[官民連携まちづくりポータルサイト](#)

■建築分野におけるB I Mの推進等を議論します

～第3回・第4回先導型B I Mモデル事業WGを開催～

令和4年1月28日

国土交通省住宅局建築指導課

https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000911.html

2月2日(水)に第3回、同4日(金)に第4回先導型B I M※1モデル事業WGを開催し、ガイドライン※2に沿ってB I Mを活用する試行的な建築プロジェクトを支援する国土交通省のモデル事業※3における今年度の検証結果等について議論します。

■1月の主要建設資材の需給動向は木材(型枠用合板)が“ややひっ迫”

～主要建設資材需給・価格動向調査(令和4年1月1日～5日現在)の結果～

令和4年1月25日

国土交通省不動産・建設経済局 建設市場整備課

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00074.html

国土交通省が1月1日～5日に行った主要建設資材需給・価格動向調査によると、生コン、鋼材、木材など7資材13品目は、価格動向はアスファルト合材(新材・再生材)、異形棒鋼、H形鋼及び木材(型枠用合板)が「やや上昇」、それ以外の資材は「横ばい」、需給動向は木材(型枠用合板)が「ややひっ迫」、それ以外の資材は「均衡」、在庫状況はH形鋼、木材(製材・型枠用合板)が「やや品不足」、それ以外の資材は「普通」でした。

■建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る職員の処分等について

令和4年1月21日 国土交通省大臣官房人事課

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo03_hh_000310.html

建設受注統計の不適切処理について、本日、職員の処分等を実施しました。改めて国民の皆様にご迷惑を申し上げますとともに、信頼回復に向け全力で取り組んでまいります。

■建設業関連業種に係るセーフティネット保証 5号の対象業種の追加指定について

(令和4年1月21日～同年3月31日分)

令和4年1月21日

国土交通省不動産・建設経済局 建設市場整備課

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00073.html

業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者を対象とするセーフティネット保証5号について、中小企業庁において、令和4年1月21日～同年3月31日分の対象業種が追加指定されました。国土交通省における「建設工事受注動態統計調査」の不適切な処理に関する問題が発生したことを踏まえ、一部の業種について、このたび追加指定がされたものです。

[別紙 \(PDF\)](#)

■「子育て支援型共同住宅推進事業」の募集を開始します！

～令和3年度補正予算で創設した補助事業の募集を開始～

令和4年1月20日

国土交通省住宅局

https://www.mlit.go.jp/report/press/house03_hh_000150.html

国土交通省では、共同住宅（分譲マンション及び賃貸住宅）を対象に、事故防止や防犯対策などの子どもの安全・安心に資する住宅の新築・改修の取り組みや、子育て期の親同士の交流機会の創出に資する居住者間のつながりや交流を生み出す取り組みに対する支援制度を創設しました。

本日より、当該取り組みを実施する民間事業者等の募集を開始します。

[別紙 \(PDF\)](#)

■建築分野におけるB I Mの推進等を議論します

～第2回中小型B I Mモデル事業WGを開催～

令和4年1月18日

国土交通省住宅局建築指導課

https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000910.html

国土交通省では、1月21日（金）に第2回中小型B I Mモデル事業WGを開催し、中小事業者によるB I M導入のメリット及びB I Mの導入や普及に向けた課題解決策の検証等を行う、令和3年度「B I Mを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業（中小事業者B I M試行型）」における今年度の検証結果等について議論します。

■新国立競技場3つ分の屋上緑化！

～令和2年 全国屋上・壁面緑化施工実績調査の結果～

令和4年1月18日

国土交通省都市局 公園緑地・景観課 緑地環境室

https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi10_hh_000383.html

令和2年には、約19.9haの屋上緑化、約5.8haの壁面緑化が新たに創出されました。

屋上緑化や壁面緑化は、都市におけるヒートアイランド現象の緩和、美しく潤いのある都市空間の形成、都市の低炭素化等の観点から、全国的に取り組みが進められています。

国土交通省では、平成12年から全国の屋上・壁面緑化の施工実績調査を行っており、この度、令和2年の調査結果をまとめました。

■「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策、建築基準制度のあり方」のとりまとめを行います ～社会資本整備審議会第46回建築分科会、第23回建築環境部会及び第20回建築基準制度部会合同会議をweb会議で開催～

令和4年1月14日 国土交通省住宅局建築指導課

https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000909.html

国土交通省では、1月20日（木）に、建築分科会と、建築環境部会及び建築基準制度部会の合同会議を開催し、「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策、建築基準制度のあり方」について、とりまとめを行います。

■グリーン住宅ポイント制度の実施状況についてお知らせします！（令和3年12月末時点）

令和4年1月14日 国土交通省住宅局住宅生産課

https://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_001065.html

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復を図るため、一定の省エネ性能を有する住宅の新築やリフォーム等に対して、商品や追加工事と交換できるポイントを付与する「グリーン住宅ポイント制度」について、令和3年12月末時点の実施状況について公表します。

令和3年12月末時点で予算に対するポイント申請額の割合（概算）は93%となっております。

■中央建設工事紛争審査会紛争処理状況（令和3年度第3四半期）

令和4年1月14日

国土交通省中央建設工事紛争審査会事務局（不動産・建設経済局建設業課紛争調整官室）

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00083.html

建設業法第25条の25及び同法施行規則第15条に基づき、中央建設工事紛争審査会は、国土交通大臣に対し、四半期ごとに、紛争処理状況を報告することとされており、その報告に合わせて国民の皆様にも広く活動状況をお知らせします。

■建設工事や業務に関する品質確保や働き方改革のための取組状況をまとめました

～「新・全国統一指標」令和2年度取組状況のまとめ～

令和4年1月14日 国土交通省大臣官房技術調査課 建設技術調整室

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000854.html

改正品確法の理念を現場で実現するため、令和2年度に「新・全国統一指標」及び目標値を決定し、全国の地域ブロック発注者協議会において継続的に審議し、今般、公共発注者が一丸となって建設工事や業務の品質確保や働き方改革に取り組んでおります。

「新・全国統一指標」に係る令和2年度の取り組み状況の結果をとりまとめましたのでお知らせします。

■「建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る検証委員会」の報告書について

令和4年1月14日 国土交通省大臣官房監察官室監察官

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo09_hh_000047.html

本日11時に、「建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る検証委員会」より、国土交通大臣に報告書が提出されましたのでお知らせします。

■建設業法改正（令和2年10月1日施行）後初の下請取引等の実態

～令和3年度下請取引等実態調査の結果～

令和4年1月13日 国土交通省不動産・建設経済局建設業課

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00082.html

国土交通省及び中小企業庁では、建設業法の規定に基づき、建設工事における下請取引の適正化を図るため、下請取引等実態調査を毎年実施しています。令和3年度調査の結果、指導対象調査項目について、不適正な取引に該当する回答を行った建設業者11,084業者に対し、指導票を発送しました。

■「複数建物の連携による省エネプロジェクト2021」を決定しました！

～令和3年度省エネ街区形成事業の採択～

令和3年度1月12日 国土交通省住宅局

https://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_001063.html

国土交通省では、「複数建物の連携による省エネプロジェクト2021」※として1件のプロジェクトを採択しました。

[別紙（PDF）](#)

■エレベーターへの二重ブレーキの設置率は29% ～二重ブレーキの設置状況を調査～

令和4年1月11日 国土交通省住宅局

https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000908.html

国土交通省では、平成29年度より建築基準法第12条第3項に基づく定期検査報告が行われたエレベーターを対象に、二重ブレーキの設置状況を調査しております。

令和2年度に定期検査報告が行われた約74万台のうち、29%にあたる約22万台のエレベーターで二重ブレーキが設置されていました。

[（参考）戸開走行保護装置とは（PDF形式）](#)[（別添1）戸開走行保護装置設置啓発リーフレット（PDF形式）](#)[（別添2）既設エレベーターの安全確保の促進（交付金・補助金）（PDF形式）](#)